

飯能市職員温室効果ガス 削減行動計画年次報告書

（平成25年度実績及び事業実施報告）

飯能市職員温室効果ガス削減行動計画 報告書の概要

1. 報告書の作成趣旨

飯能市職員温室効果ガス削減行動計画では、平成19年度を基準年として平成21年度から平成25年度までの5年間で、事業ごとに温室効果ガスの削減目標を定めています。この計画において、温室効果ガスの総排出量を把握し、削減目標に対する進捗状況について点検し、その結果を公表することとしています。本報告書は、最終年度である平成25年度における各事業で排出された温室効果ガスの状況等を取りまとめたものです。

2. 飯能市職員温室効果ガス削減行動計画の内容

飯能市職員温室効果ガス削減行動計画は、平成20年度に策定し、計画の期間を平成21年度から平成25年度までの5年間としています。

計画では、本市の事務・事業を「市民生活関連事業」、「市民利用施設事業」、「教育関連事業」、「オフィス事業」に分け、それぞれの事業ごとに温室効果ガス排出量の削減目標を定めています。平成19年度を基準年として、平成25年度までに「市民生活関連事業」からの排出量は現状を維持し、「市民利用施設事業」、「教育関連事業」、「オフィス事業」からの排出量を6%削減することを目標としています。

3. 報告内容

「市民生活関連事業」、「市民利用施設事業」、「教育関連事業」、「オフィス事業」と平成25年度における温室効果ガス排出量及び基準年である平成19年度との比較を掲載しました。

計画の対象範囲

○対象となる事務・事業の範囲

本計画は、本市の事務・事業のうち、本市の職員が直接実施する事務・事業のすべてを対象としており、区分は以下のとおりです。

・市民生活関連事業

水道・下水道・一般廃棄物処理・道路照明灯など市民生活に欠かせない施設等を管理・運営する事業です。

・市民利用施設事業

地区行政センター、市民会館等、市民の利用に供する施設等を管理・運営する事業です。

・教育関連事業

小・中学校、幼稚園、保育所に関連する事業です。

・オフィス事業

職員の事務の執行に関連する事業です。

施設等の範囲

事業名	施設及び設備
市民生活 関連事業	クリーンセンター、環境センター、水道事業施設、浄化センター、 原市場浄化センター、下水道設備、防災行政無線、道路照明灯、観 光トイレ、公園、東飯能駅自由通路、市営中山団地共聴設備、飯能 駅サービスコーナー、各施設の浄化槽
市民利用 施設事業	市民活動センター、勤労青少年ホーム、市民会館、南高麗・原市場 福祉センター、あけぼの子どもの森公園、訪問看護ステーション、 南高麗診療所、名栗診療所、図書館、こども図書館、市民プール、 名栗スポーツ広場、屋外照明施設、地区行政センター、郷土館、観 光案内所、あすなろ会館、ふるさと会館、旧南川小学校、旧北川小 学校、その他本市が行う事務・事業の範囲の施設及び設備
教育関連 事業	つばみ園、市立保育所、市立小学校、市立中学校、名栗幼稚園、双 柳・原市場・名栗・西川・南高麗給食共同調理場
オフィス 事業	本庁舎、本庁舎別館、第二庁舎、保健センター、保健センター名栗 分室、土地区画整理事務所

温室効果ガスの排出量の状況

1. 温室効果ガスの活動量及び排出量の状況

平成25年度の本市の事務・事業に関する温室効果ガスの活動量は次のとおりです。

電気使用量のうち、約72％は水道事業、下水道事業、道路照明灯や一般廃棄物の処理など、市民生活を維持する事業に使用されています。

○全体（4事業）

項 目	内 容	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成19年度比
ガソリン	公用車の燃料として使用	70,954 ℓ	164,731 kg	112.80 %
灯油	暖房用・空調設備の燃料に使用	76,925 ℓ	191,503 kg	41.00 %
軽油	公用車の燃料として使用	10,438 ℓ	27,339 kg	72.81 %
A重油	発電機・空調設備の燃料として使用	77,534	210,088	45.63 %
液化石油ガス（LPG）	LPG使用区域の公共施設で給湯設備に使用	19,393kg	58,183 kg	42.72 %
都市ガス	都市ガス使用区域の公共施設で給湯設備・空調設備に使用	337,656m³	702,210 kg	121.15 %
電気	公共施設の照明・事務機器、道路照明灯、機械・電気設備等で使用	21,707,290Kwh	7,358,771 kg	93.28 %
一般廃棄物の焼却	クリーンセンターの一般廃棄物の焼却量	18,875 t	11,660,757 kg	99.86 %
	上記のうち、廃プラスチック類の焼却量	4,204 t	(11,329,780 kg)	316.21 %
ディーゼル機関使用に伴う排出		46ℓ	1 kg	33.33 %
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	木質ペレット及び木材の焼却	300kg	8 kg	24.24 %
下水の処理に伴う排出	浄化センターにおける処理量	8,337,479m³	567,616 kg	123.45 %
し尿の処理に伴う排出	環境センターにおける処理量	22,224m³	29,482 kg	98.23 %
浄化槽の処理に伴う排出	公共施設のうち、浄化槽設置施設の浄化槽対象処理人員	4,282人	78,660 kg	93.66 %
自動車の走行量及び カーエアコンに伴う排出	バス・普通乗用車・軽自動車等の公用車 187台の走行量	844,774km	10,113 kg	127.67 %
	カーエアコンによる排出台数	174台		
全 体			21,059,462 kg	148.18 %

※HFC封入カーエアコン付自動車の使用に伴い、1台あたり年間0.015kgのハイドロフルオロカーボン(温室効果ガス)が発生します。

※排出係数・地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条（平成18年3月24日一部改正）排出係数一覧表の数値を使用しています。

電気使用量については、平成18年度東京電力㈱の排出係数を使用しています。

図1 各排出要因による排出割合（全事業）

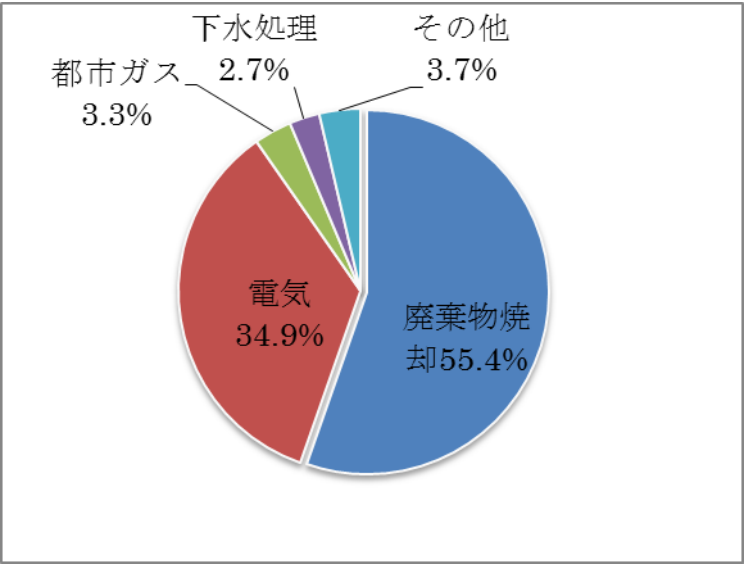
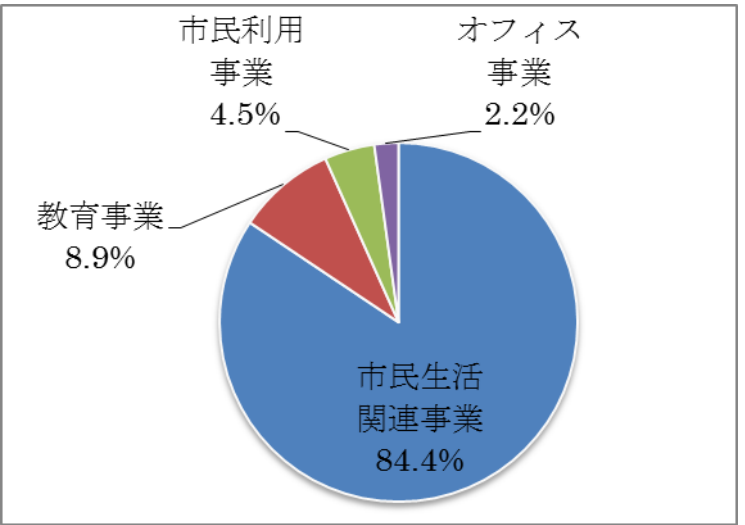


図2 各事業による排出割合



2. 事業別温室効果ガスの活動量及び排出量の状況

○市民生活関連事業

項 目	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成19年度 比
ガ ソ リ ン	12,070 ℓ	28,023 kg	128.81 %
灯 油	18 ℓ	45 kg	1.27 %
軽 油	4,877 ℓ	12,775 kg	64.56 %
A 重 油	34,684 ℓ	93,981 kg	43.95 %
液化石油ガス (L P G)	164kg	492 kg	95.91 %
都 市 ガ ス	0m ³	0 kg	0 %
電 気	15,635,010Kwh	5,300,268 kg	94.78 %
一般廃棄物の焼却	18,875 t	11,660,757 kg	297.89 %
	4,204 t	(11,329,780 kg)	316.21 %
ディーゼル機関使用に伴う排出	36 ℓ	1 kg	33.33 %
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	0kg	0 kg	0 %
下水の処理に伴う排出	8,337,479m ³	567,616 kg	123.45 %
し尿の処理に伴う排出	22,224m ³	29,482 kg	98.23 %
浄化槽の処理に伴う排出	4,282人	78,660 kg	93.66 %
自動車の走行量及び カーエアコンに伴う排出	147,037km 49台	2,179 kg	192.83 %
全 体		17,774,279 kg	171.88 %

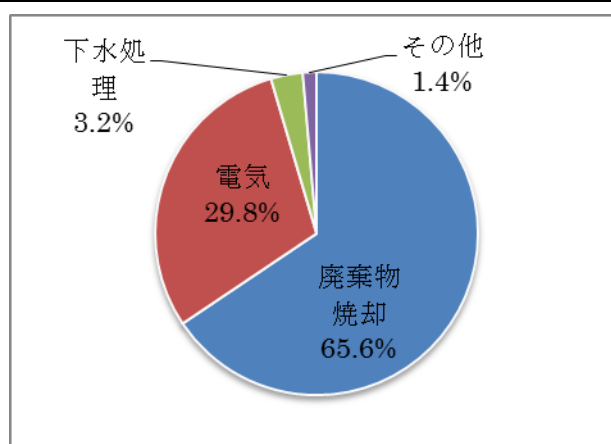


図3 各排出要因による排出割合 (市民生活関連事業)

○市民利用施設事業

項 目	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成19年度 比
ガ ソ リ ン	10,564 ℓ	24,526 kg	168.19 %
灯 油	16,383 ℓ	40,785 kg	14.66 %
軽 油	633 ℓ	1,659 kg	91.66 %
A 重 油	0 ℓ	0 kg	0 %
液化石油ガス (L P G)	3,786 kg	11,358 kg	85.03 %
都 市 ガ ス	107,852m ³	224,295 kg	109.78 %
電 気	1,906,513Kwh	646,308 kg	86.39 %
一般廃棄物の焼却	0 t	0 kg	%
	0 t	0 kg	%
ディーゼル機関使用に伴う排出	10 ℓ	0 kg	%
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	300kg	8 kg	50.00 %
下水の処理に伴う排出	0m ³	0 kg	%
し尿の処理に伴う排出	0m ³	0 kg	%
浄化槽の処理に伴う排出	0人	0 kg	%
自動車の走行量及び カーエアコンに伴う排出	143,008km 23台	1,522 kg	154.36 %
全 体		950,461 kg	75.03 %

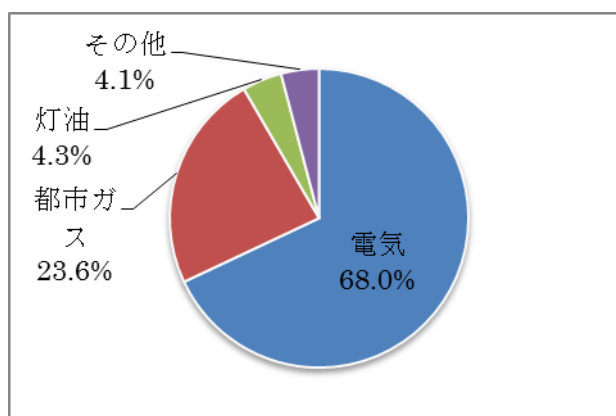


図 4 各排出要因による排出割合 (市民利用施設事業)

○教育関連事業

項 目	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成19年度 比
ガ ソ リ ン	4,191 ℓ	9,730 kg	210.51 %
灯 油	60,471 ℓ	150,541 kg	82.66 %
軽 油	741 ℓ	1,941 kg	45.35 %
A 重 油	39,550 ℓ	107,166 kg	45.72 %
液化石油ガス (L P G)	14,849kg	44,550 kg	36.79 %
都 市 ガ ス	192,266m³	399,848 kg	142.29 %
電 気	3,425,024Kwh	1,161,083 kg	99.52 %
一般廃棄物の焼却	0 t	0 kg	%
	0 t	0 kg	%
ディーゼル機関使用に伴う排出	0 ℓ	0 kg	%
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	0 kg	0 kg	%
下水の処理に伴う排出	0m³	0 kg	%
し尿の処理に伴う排出	0m³	0 kg	%
浄化槽の処理に伴う排出	0人	0 kg	%
自動車の走行量及びカーエアコンに伴う排出	50,180km 10台	601 kg	138.48 %
全 体		1,875,460 kg	94.03 %

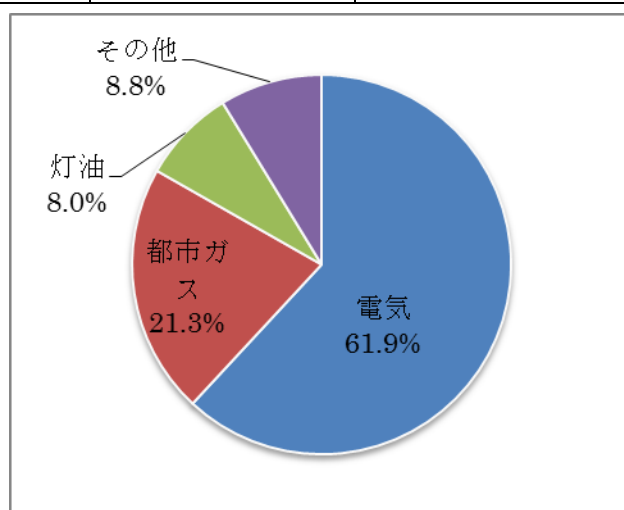


図 5 各排出要因による排出割合 (教育関連事業)

○オフィス事業

項 目	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成19年度 比
ガ ソ リ ン	44,129 ℓ	102,452 kg	97.50 %
灯 油	53 ℓ	132 kg	4.09 %
軽 油	4,186 ℓ	10,964 kg	93.96 %
A 重 油	3,300 ℓ	8,942 kg	132.00 %
液化石油ガス (L P G)	594kg	1,783 kg	143.21 %
都 市 ガ ス	37,538m ³	78,066 kg	82.79 %
電 気	740,743Kwh	251,112 kg	65.78 %
一般廃棄物の焼却	0 t	0 kg	0 %
	0 t	0 kg	0 %
ディーゼル機関使用に伴う排出	0 ℓ	0 kg	0 %
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	0 kg	0 kg	0 %
下水の処理に伴う排出	0m ³	0 kg	0 %
し尿の処理に伴う排出	0m ³	0 kg	0 %
浄化槽の処理に伴う排出	0人	0 kg	0 %
自動車の走行量及びカーエアコンに伴う排出	504,549km 92台	5,811 kg	108.19 %
全 体		459,262 kg	75.36 %

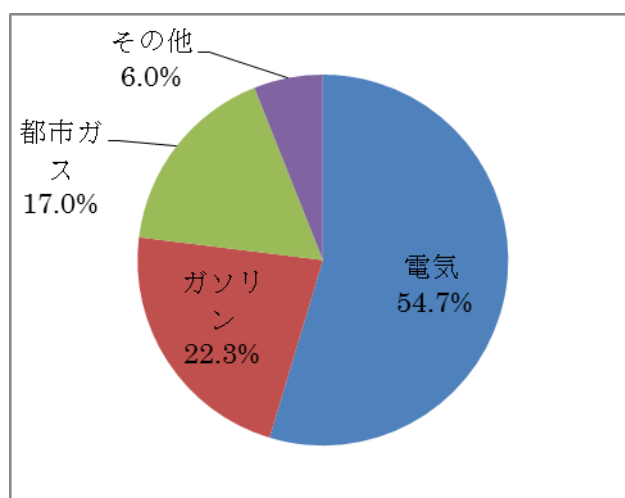


図 6 各排出要因による排出割合 (オフィス事業)

飯能市職員温室効果ガス削減行動計画による 温室効果ガス排出量

飯能市における事務・事業では平成19年度を基準年として、平成21年から平成25年度まで5年間において、事業ごとに温室効果ガスの削減目標を定めています。この報告は計画期間の最終年度である平成25年度における温室効果ガスの排出状況を集計したものです。

○温室効果ガスの排出削減の取組

温室効果ガス排出量を削減すべく、環境マネジメントシステム（ISO14001）と連動させ、各所属において省資源・省エネルギーに取り組んでいます。そして、年度末にエネルギーの種類、また用途別に消費量の報告を集計し、温室効果ガスの排出量を算定、把握し、削減目標に対する達成状況を点検しました。

○事務・事業において平成20年度から25年度に変化のあった主な施設等

双柳公民館、双柳給食共同調理場、南高麗給食共同調理場、西川給食共同調理場、原市場給食共同調理場、名栗給食共同調理場の開設、観光トイレの増設、市立病院の指定管理開始、市民活動センターの開設、地区行政センターの設置、公用車の増加、武道場の廃止、消防団事務の増加などです。

○事業別温室効果ガス排出量

【市民生活関連事業】

目標：現状維持

結果：約71.9%の増加

市民生活関連事業は、水道施設、クリーンセンター、環境センター、下水道事業及び道路照明灯などの事業です。平成25年度には、消防団事務の受入により、消防団詰所や車両の管理が増加し、ガソリン使用料では約29%の増加、自動車の走行量では92%の増加になりました。クリーンセンターでは、一般廃棄物の焼却量の内、廃プラスチックの焼却が19年度比316%に増加したことが大きな要因になっています。

【市民利用施設事業】

目標：６％削減（平成２５年度までに）

結果：約２５％の削減

市民利用施設事業は、地区行政センター、市民会館、郷土館、図書館等の施設管理や運営が主な事業です。

自動車使用による排出が増加しているものの、市立病院が対象から外れたことや燃料使用量、電気使用量の減少が大きく、全体として約２５％の削減を得る結果となりました。大震災以後に節電をさらに徹底したことが大きな要因と言えます。

【教育関連事業】

目標：６％削減（平成２５年度までに）

結果：約６％の削減

教育関連事業は、共同調理場の設置に伴い自動車の使用が増加しましたが、Ａ重油や液化石油ガスなどの燃料使用量の減少により目標値である６％の削減を達成することができました。

【オフィス事業】

目標：６％削減（平成２５年度までに）

結果：約２４．６％削減

オフィス事業は、自動車の増加により走行量が増加しましたが、大震災以後に節電をさらに徹底したことにより、電気使用量が減少し、全体として２４．６％の削減になりました。

【全体】

目標：設定なし

結果：約４８．２％増加

全事務・事業では、指定管理により病院事務が減少しましたが、消防団事務の増加や特に一般廃棄物の焼却の内、廃プラスチックの焼却量が３１６％増加したため、全体として４８．２％の増加になりました。

○項目別温室効果ガス排出量（基準年度（平成１９年度）との比較）

・ガソリン(公用車・作業機械の燃料に使用)要因

ガソリンの使用に伴う排出は、自動車の燃料として利用されています。消防団の車両も含め車両台数が４１％増加しましたが、燃費の良い車両に随時入れ替えていることにより、基準年と比較すると約１２．８％の増加に留まっています。

・灯油(暖房用・空調設備の燃料に使用)要因

全事業において減少しており、市立病院が対象から外れたことによる市民利用施設事業の減少が顕著でした。全体としては約５９．０％の削減になりました。

・軽油(公用車・発電機の燃料に使用)要因

発電機に使用する燃料は微量で、ほとんどが公用車に使用した燃料です。市民生活関連事業・教育関連事業において削減され、全体としては約２７．２％の削減になりました。

・A重油(発電機・空調設備の燃料に使用) 要因

主にボイラー・空調設備に使用され、市民生活関連事業においては大幅に削減され、全体としては約５４．４％の削減になりました。

・液化石油ガス(公共施設の給湯設備に使用)要因

教育関連事業で多く削減され、全体としては約５７．３％の削減になりました。

・都市ガス(給湯設備・空調設備に使用)要因

オフィス事業では削減されたが、教育関連事業が増加しており、全体としては約２１．２％の増加でした。

・電気(公共施設の照明・事務機器・道路照明灯・機械・電気設備の使用)要因

温室効果ガスの排出量のうち、約３５％を占める電気による排出は、削減に向けて重要な項目です。

全事業において減少し、６．７％の削減になりました。市民利用施設事業・オフィス事業においては大幅に減少しました。震災以後の節電の徹底が大きな要因であると考えられます。

・一般廃棄物の焼却(クリーンセンターでの一般廃棄物の焼却及びそのうち、廃プラスチック類の焼却量)要因

主に市民から出されたごみの焼却量であり、市民のごみの処分方法により変動します。一般廃棄物は、ほぼ横ばいではありますが、廃プラスチック類の焼却は３１６％の増加であり、全事業の５５％を占めています。

・ディーゼル機関使用(下水道関連施設の自家発電機の使用)要因

点検時など、限られた稼動であったため、排出量は少量でした。

・燃料の使用に伴う排出(木質ペレット及び木材の焼却)要因

化石燃料を使用せず、木質により暖房設備として使用しています。排出量は約 33 % の削減でした。

・下水の処理に伴う排出(浄化センターにおける処理)要因

浄化センターにおいて処理することに伴い発生する温室効果ガスであり、公共下水道の普及に伴い処理量が増加します。約 23 % の増加でした。

・し尿の処理に伴う排出(環境センターにおける処理)要因

環境センターにおいて処理することに伴い発生する温室効果ガスであり、公共下水道、合併浄化槽の普及により減少します。約 2 % の減少でした。

・浄化槽の処理に伴う排出(公共施設の浄化槽対象処理人員)要因

観光トイレの設置に伴い増加しましたが、病院事務が対象外になったため約 2 % の減少でした。

・自動車の走行距離等(公用車走行量)

基準年と比較して 55 台増加しました。走行距離・H F C では、約 28 % の増加になりました。

飯能市職員温室効果ガス削減行動計画年次報告書
(平成25年度実績及び事業実施報告)

編集 飯能市産業環境部環境緑水課

〒357-8501 飯能市大字双柳1番地の1

電 話 042-973-2111 (代表)

F A X 042-971-2393

U R L <http://www.city.hanno.saitama.jp>

E-Mail kankyo@city.hanno.saitama.jp